

大学番号：国058

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 神戸大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部（企画課）

職名・氏名 専門職員 ミスノ 水野 テツオ 哲夫

電話番号 078-803-5359

（夜間） 078-803-5359

F A X 078-803-5024

e-mail plan-plan@office.kobe-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

科学技術イノベーション研究科

＜科学技術イノベーション専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

(2) 大学名

神戸大学大学院

(3) 大学の位置

(六甲台キャンパス)

〒657-8501

兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号

(楠キャンパス)

〒650-0017

兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タケダ ヒロシ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	(ミズタニ フミトシ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	(コンドウ アキヒコ) 近藤 昭彦 (平成28年4月1日)		
副研究科長	(クツナ ケンジ) 忽那 憲治 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻(修士課程) 修士(科学技術イノベーション)	学際領域	2年	40人	80人	基礎となる学部等 なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40 (-) [-]	-	40 (-) [-]	-	() []	-	1.03 倍	
志願者数	53 (-) [2]	- (-) [-]	55 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
受験者数	49 (-) [2]	- (-) [-]	55 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
合格者数	42 (-) [2]	- (-) [-]	44 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	42 (-) [2]	- (-) [-]	41 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.05		1.02					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [2] (-)	- [-] (-)	41 [1] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
2年次	/		40 [2] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	42 [2] (-)				81 [3] (-)		[] ()

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	42 人	2 人	平成28年度	2 人	0 人	就職(2人)	4.76 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	41 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0 %
合 計	83 人	2 人					2.40 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（修士課程） >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	アントレプレナーシップ入門	1前	1			3					兼1	
	起業とベンチャー経営	1前	1			1					兼1	
	ベンチャー企業の事業戦略	1前	1			2						
	ベンチャー企業のイノベーション戦略	1後	1			1					兼1	
	コーポレートファイナンス	1前	1			2						
	アントレプレナーシップと法	1前	1			2						
	アントレプレナーファイナンス	1後	1			2						
	知的財産法実務	1後	1			1					兼1	
バイオ・環境先端科目	先端バイオ技術概論	1前		2			1					教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕
	先端環境技術特論	1前		2		2						
	先端食品技術特論	1前		2		1						
	産業バイオ技術特論	1前		2		1						
	農業バイオ技術特論	1後		2			1					
	エネルギー技術特論	1後		2			1					
	バイオプロセス工学特論	1後		2		3						
先端IT先端科目	先端IT社会学概論	1前		2		4						
	センサー・アクチュエータ特論	1前		2		1						
	先端ネットワーク特論	1後		2		1						
	先端計算科学特論	1後		2		1						
	社会ソリューション特論	1前		2		1						
先端医療学先端科目	先端医療学概論	1前		2		2						教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 森 一郎（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕
	臨床開発マネジメント論	1前		2		1						
	再生医療学特論	1後		2		1						
	分子標的薬・抗体医薬学特論	1前		2		2						
	バイオリジクス開発学特論	1後		2		1						
アントレプレナーシップ	科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究	1後 2前	2			20 18	3					教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕 教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 森 一郎（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕
	産業技術実習	1後	1			15 13	3				兼1	教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕 教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 森 一郎（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕

プレゼンテーション演習	2前 1	1			11	3					教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 〔担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出〕
先端研究開発プロジェクト研究	5 2通	8			15 13	3					

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
12	17	0	29	12	17	0	29	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	519,783 m ²	— m ²	— m ²	519,783 m ²				
	運動場用地	102,429 m ²	— m ²	— m ²	102,429 m ²				
	小 計	622,212 m ²	— m ²	— m ²	622,212 m ²				
	そ の 他	565,279 m ²	— m ²	— m ²	565,279 m ²				
	合 計	1,187,491 m ²	— m ²	— m ²	1,187,491 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	361,401 m ² (361,401 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)	361,401 m ² (361,401 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	6 188 室	0 209 室	3 482 室	1 23 室 (補助職員 0 9 人)	0 15 室 (補助職員 0 3 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	科学技術イノベーション研究科		21 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位で特定不能なため、大学全体の数(機械・器具、標本を除く)	
	科学技術イノベーション研究科	3,758,181 [1,587,537] (3,758,181 [1,587,537])	45,897 [22,459] (45,897 [22,459])	26,539 [23,107] (26,539 [23,107])	49,382 (49,382)	707 (707)	0 (0)		
	計	3,758,181 [1,587,537] (3,758,181 [1,587,537])	45,897 [22,459] (45,897 [22,459])	26,539 [23,107] (26,539 [23,107])	49,382 (49,382)	707 (707)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	23,657 m ²	1,827 席	3,804,078 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	6,532 m ²	テニスコート22面	武道場2面						
		弓道場2面	洋弓場						
		プール(25m)2面	室内プール(25m)						
		ハンドボールコート	馬場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	—	—	図書購入費	—	—	—	
		共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		—	—	—	—	—	—		
	学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	神戸大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
[学部]	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	100	—	445	学士 (文学)	1.06	平成13年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1	
国際人間科学部 グローバル文化学科	4	140	—	140	学士 (学術)	1.02	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲1-2-1	平成29年度設置
発達コミュニティ学科	4	100	3年次 5	100	学士 (学術)	1.05	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲3-11	平成29年度設置
環境共生学科	4	80	3年次 3	80	学士 (学術)	1.03	平成29年度		平成29年度設置
子ども教育学科	4	50	3年次 2	50	学士 (学術), 学士 (教育学)	1.06	平成29年度		平成29年度設置
国際文化学部 国際文化学科	4	—	—	—	学士 (国際文 化学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲1-2-1	平成29年度より募 集停止
発達科学部 人間形成学科	4	—	—	—	学士 (発達科 学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲3-11	平成29年度より募 集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募 集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募 集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募 集停止
学科共通			3年次 10	20					
法学部 法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1	
経済学部 経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済 学)	1.02	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1	
経営学部 経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学 又は商 学)	1.02	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1	

理学部								
数学科	4	28	—	103	学士 (理学)	1.04	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
物理学科	4	35	—	140		1.01	昭和29年度	
化学科	4	30	—	105		1.08	昭和29年度	
生物学科	4	25	—	85		1.12	昭和29年度	
惑星学科	4	35	—	140		1.04	平成5年度	
学科共通			3年次 25	50				
医学部								
医学科	6	112	2年次 5	691	学士 (医学)	1.00	昭和39年度	※医学科入学定員は平成21年度から100人、平成22年度から103人、平成23年度から105人、平成24年度から108人、平成25年度から110人、平成26年度から112人に変更(平成20年度までは95人)
保健学科	4	160	3年次 10	660		1.02	平成7年度	
看護学専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (看護学)	1.02	平成7年度	
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛生学)	1.02	平成7年度	
理学療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健学)	1.05	平成7年度	
作業療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健学)	1.00	平成7年度	
工学部								
建築学科	4	93	—	363	学士 (工学)	1.03	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
市民工学科	4	63	—	243		1.04	平成19年度	
電気電子工学科	4	93	—	363		1.02	平成4年度	
機械工学科	4	103	—	403		1.06	平成4年度	
応用化学科	4	106	—	406		1.01	平成4年度	
情報知能工学科	4	107	—	407		1.04	平成4年度	
学科共通			3年次 20	40				
農学部								
食料環境システム学科	4	36	—	141	学士 (農学)	1.11	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
資源生命科学科	4	55	—	214		1.07	平成20年度	
生命機能科学科	4	69	—	255		1.03	平成20年度	
学科共通			3年次 10	20				

経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.84	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経済学専攻 (D)	3	20	—	64	博士 (経済学)	0.88	平成20年度	
経営学研究科								
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.85	平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経営学専攻 (D)	3	34	—	102	博士 (経営学又は商学)	0.82	平成24年度	
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.01	平成14年度	
理学研究科								
数学専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (理学)	0.97	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
物理学専攻 (M)	2	24	—	48		1.00	平成19年度	
化学専攻 (M)	2	28	—	56		1.12	平成19年度	
生物学専攻 (M)	2	24	—	48		0.93	平成19年度	
惑星学専攻 (M)	2	24	—	48		0.74	平成27年度	
数学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学又は学術)	0.91	平成19年度	
物理学専攻 (D)	3	5	—	15		1.40	平成19年度	
化学専攻 (D)	3	6	—	18		0.77	平成19年度	
生物学専攻 (D)	3	7	—	21		0.52	平成19年度	
惑星学専攻 (D)	3	7	—	21		0.14	平成27年度	
医学研究科								
ナショナルイノベーション専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (ナショナルイノベーション)	0.80	平成13年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1
医科学専攻 (D)	4	100	—	334	博士 (医学)	1.21	平成13年度	
保健学研究科								
保健学専攻 (M)	2	54	—	108	修士 (保健学)	1.07	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2
保健学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.10	平成20年度	
工学研究科								
建築学専攻 (M)	2	64	—	128	修士 (工学)	1.12	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
市民工学専攻 (M)	2	42	—	84		1.06	平成19年度	
電気電子工学専攻 (M)	2	64	—	128		1.08	平成19年度	
機械工学専攻 (M)	2	76	—	152		1.02	平成19年度	
応用化学専攻 (M)	2	70	—	140		1.08	平成19年度	
建築学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学又は学術)	0.66	平成19年度	
市民工学専攻 (D)	3	6	—	18		0.83	平成19年度	
電気電子工学専攻 (D)	3	8	—	24		0.70	平成19年度	
機械工学専攻 (D)	3	10	—	30		0.50	平成19年度	

応用化学専攻(D)	3	10	—	30		1.03	平成19年度	
システム情報学研究科								
システム科学専攻(M)	2	28	—	56	修士 (システム情報学 又は工学)	1.03	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
情報科学専攻(M)	2	21	—	42		1.06	平成22年度	
計算科学専攻(M)	2	24	—	48		0.99	平成22年度	
システム科学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (システム情報学、工学 又は学術)	0.66	平成22年度	
情報科学専攻(D)	3	3	—	9		1.88	平成22年度	
計算科学専攻(D)	3	8	—	24	博士 (システム情報学、工学、計算科学又は学術)	0.53	平成22年度	
農学研究科								
食料共生システム学専攻(M)	2	26	—	52	修士 (農学)	1.03	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
資源生命科学専攻(M)	2	42	—	84		1.01	平成19年度	
生命機能科学専攻(M)	2	52	—	104		1.08	平成19年度	
食料共生システム学専攻(D)	3	6	—	18	博士 (農学又は学術)	0.83	平成19年度	
資源生命科学専攻(D)	3	8	—	24		0.58	平成19年度	
生命機能科学専攻(D)	3	11	—	33		0.75	平成19年度	
海事科学研究科								
海事科学専攻(M)	2	75	—	135	修士 (海事科学)	0.98	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1
海事科学専攻(D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学 又は学術)	0.75	平成19年度	
国際協力研究科								
国際開発政策専攻(M)	2	26	—	52	修士 (国際学又は経済学)	0.69	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は政治学)	0.95	平成5年度	
地域協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は経済学)	0.90	平成6年度	
国際開発政策専攻(D)	3	8	—	26	博士 (学術又は経済学)	0.59	平成7年度	
国際協力政策専攻(D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	0.61	平成7年度	
地域協力政策専攻(D)	3	8	—	26	博士 (学術、法学又は経済学)	0.91	平成8年度	

科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻(M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.03	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
------------------------------------	---	----	---	----	---------------------	------	--------	-----------------

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（修士課程） >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	近藤 昭彦	平成28年4月	ハイパースペース工学特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	吉田 健一	平成28年4月	先端食品技術特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	吉岡 朋久	平成28年4月	先端環境技術特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	蓮沼 誠久	平成28年4月	産業ハイパースペース技術特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	天能 精一郎	平成28年4月	先端IT社会学概論 先端計算科学特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	永田 真	平成28年4月	先端IT社会学概論 社会ソリューション特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						

専	教授	太田 能	平成28年 4 月	先端IT社会学 概論 先端ネットワーク特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	川口 博	平成28年 4 月	先端IT社会学 概論 センサー・アクチュエータ 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	島 扶美	平成28年 4 月	先端医療学概 論 分子標的薬・ 抗体医薬学特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	白川 利朗	平成28年 4 月	先端医療学概 論 バイオロンクス開発 学特論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	青井 貴之	平成28年 4 月	臨床開発マナジメ ント論 再生医療学特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	尾崎 弘之	平成28年 4 月	アントレプレゼン シップ 入門 起業とベンチャー 経営 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究						
専	教授	山本 一彦	平成28年 4 月	アントレプレゼン シップ 入門 ベンチャー企業の 事業戦略 ベンチャー企業のイ ノベーション戦略 コーポレートファイナ ンス アントレプレゼン シップ ファイナンス 科学技術アントレ プレゼンシップ・プロ ジェクト研究						

専	教授	忽那 憲治	平成28年4月	アントレプレナーシップ入門 ベンチャー企業の事業戦略 コーポレートファイナンス アントレプレナーシップ 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究						
専	教授	島並 良	平成28年4月	アントレプレナーシップと法的財産法実務 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究						
専	准教授	石川 周	平成28年4月	農業バイオ技術特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	准教授	中川 敬三	平成28年4月	エネルギー技術特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	准教授	石井 純	平成28年4月	先端バイオ技術概論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	李 仁義	平成28年4月	バイオプロセス工学特論 産業技術実習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	内田 和久	平成28年4月	バイオプロセス工学特論 産業技術実習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究						
専	教授	中町 昭人	平成28年4月	アントレプレナーシップと法 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究						
					専	教授	新谷 卓司	平成28年4月	先端環境技術特論 産業技術実習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究	平成28年4月から 教育内容の充実のため追加(28) 平成28年4~5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
					専	教授	森 一郎	平成28年4月	産業技術実習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 分子標的薬・抗体医薬学特論 先端研究開発プロジェクト研究	平成28年4月から 教育内容の充実のため追加(28) 平成28年4~5月 教員審査予定 平成28年3月 提出

兼任	講師	松山 秀人	平成28年4月	産業技術実習						
兼任	講師	小川 康	平成28年4月	ベンチャー企業のイノベーション戦略						
兼任	講師	村瀬 祥子	平成28年4月	アントレプレナーシップ入門						
兼任	講師	保田 隆明	平成28年4月	起業とベンチャー経営						
兼任	講師	重富 貴光	平成28年4月	知的財産法実務						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
18	3	0	0	21	20	3	0	0	23	20	3	0	0	23
(20)	(3)	(0)	(0)	(23)						[2]	[0]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	0	0			23	0	0			23	0	0		
(21)	(0)	(0)			24					[2]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○ 概論	①	……………のため就任辞退 (27)			
			選択	◆◆ 基礎	②				
			必修	☆☆ 演習	③				
2	准教授	△△	該当なし			……………のため就任辞退 (29)			
						(B)			
就任を辞退した教員数						③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○ 概論	①	……………のため辞任 (27)			
			選択	◆◆ 基礎	②				
2	准教授	△△	該当なし			……………のため辞任 (29)			
						(D)			
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数			③の合計数 (c)					
○○	人	該当なし					必修	○○ 科目
		該当なし					選択	○○ 科目
		該当なし					自由	○○ 科目
		該当なし					計	○○ 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	分野融合をどの程度 まですすめるか、及び そのための教育課程上 の工夫についての説明 が十分になされていない ため、より具体的に 説明すること。また、 研究科を修了した学生 がどのような能力を身 につけることができる か、ディプロマポリ シーとともに卒業後に 想定される進路等を募 集要項等で明記するこ と。	留意事項 分野融合については、例示 で示した先端IT分野での計算 科学とバイオプロダクション 分野では、酵素の構造と機能 の相関を計算機によって解析 したり、遺伝子発現変化デー タから細胞機能制御のネット ワークを抽出したり、さら には細胞内で起こる多数の化学 反応をシミュレーションによ り最適化を図るなど、計算科 学とバイオプロダクション分 野の融合領域は未だ実現され ていない様々な画期的展開が 期待される。この分野融合 は、先端IT分野を専門とする 学生にとっても新たな研究課 題や方法論を発見する機会と なり、バイオ分野の学生に としては細胞機能を改良す るための新たな研究アプローチ として画期的なものとなる。 このように分野融合は新学術 領域の立ち上げを促し、また それを担う人材の養成を可能 とするものである。分野融合 の可能性は、他の分野間にお いても想定され、本研究科に おける教育研究の魅力のひと つである。 教育課程上の工夫として、 専門科目（先端科目）の履修 については、学生自身が持つ ビジョンに沿って、指導教員 と相談しながら自由に科目選 定できるようにしているこ と、1年次後期の産業技術実 習においては、学生の専門分 野のみならず他の3つの先端 科学技術分野の実習を行うこ とにより分野融合を実現す るための知識と技術を習得で けるようにしている。さらに、 2年次前期の科学技術アント レプレナーシップ・プロジェ クト研究においては、全ての 分野の教員が助言や指導を行 う体制としている。 また、ディプロマポリシー 等の対応は、平成28年度募集 要項の印刷の関係で対応が間 に合わなかったことから、別 添「修了後に想定される進路 等」のとおりホームページ上 で公表を行った。なお、平成 29年度募集要項からディプロ マポリシー等について記載す る。(28)	

<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>修士論文の審査について、特に分野融合によって創出された新分野における修士論文の事業化の実現性をどのように審査するのか、審査体制をより明確にすること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>修士論文では、事業戦略、ビジネスモデル、ファイナンス、知財戦略などの多様な視点から分析を深め、事業化の実現可能性に対する分析を行うこととなるが、修士論文のレベルで事業化の実用化まで期待することは難しいため、主として、事業化の目標をどのように設定しているか、事業化に至るまでに解決すべき課題をどのように捉えているかなどの視点から修士論文の審査を実施する。分野間の融合によるイノベーションという視点を評価に入れるために、個別評価のウェイト調整後の合計だけではなく、個別分野間の相互関連性やバランスも重視する必要があるため、上記を点数評価の上で加点し、総合評価する。 また、修士論文の審査委員については、当初3名体制としていたが、上述の事業化審査体制を強化するため4名に変更した。(28)</p>	
<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>本研究科の特色の1つである「イノベーション創出」にあたって、アントレプレナーシップが必要な要素であることは理解できるが、そのみを教授するカリキュラムでは、イノベーション創出の方法論として一面的ではないか。研究科名に「イノベーション」を使用するのであれば、それにふさわしい教育課程として、アントレプレナーシップ以外のイノベーション創出方策についても、多面的に教授する必要があるものと考えられる。イノベーションを創出するための方策について、アントレプレナーシップ以外に多面的に教授できるよう、教育課程を改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本研究科では、イノベーション創出を加速するため、従来行われている先端科学技術の研究開発能力に、文理融合によるアントレプレナーシップ教育を行い、知的財産化、生産技術開発、市場開拓までの学術的研究成果の事業化移行プロセスをデザインする能力を身に付けさせることとしている。 また、先端科学技術分野間の「分野融合」も目指しており、4つの先端科学技術分野の分野融合により、新学術領域の立ち上げを想定している。教育課程上の工夫として、専門科目（先端科目）の履修については、学生自身が持つビジョンに沿って、指導教員と相談しながら自由に科目選定できるようにしていること、1年次後期の産業技術実習においては、学生の専門分野のみならず他の3つの先端科学技術分野の実習を行うことにより分野融合を実現するための知識と技術を習得できるようにしている。さらに、2年次前期の科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究においては、全ての分野の教員が助言や指導を行う体制としている。 (28)</p>	

<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>第一次審査において本研究科の教育目的を達成する上でマーケティングの重要性について指摘をし、その対応として既存科目の授業内容にマーケティング分野に関する項目が含まれていることを回答されたところであるが、マーケティング分野は一つの学問分野として独立している重要なものであるため、今後、マーケティング関連科目を追加するなど、教育課程を一層充実されることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>マーケティング関連科目の充実については、審査意見も踏まえ、平成28年度は学生の講義負担が少ない月曜日午前中の1、2限（11月を予定）に、神戸大学大学院経営学研究科の南教授（博士（商学）、専門：マーケティング論）による、2コマのセミナー（マーケティング基礎講座）を実施する。 講義内容としては、マーケティング理論の基礎知識を主に取り上げる。具体的には、マーケティング目的とマーケティングの一連のプロセスである（マーケティング）リサーチ（R）、セグメンテーション（S）、ターゲティング（T）、ポジショニング（P）、マーケティングミックス（MM：4P、4C）、実施（I）、管理（C）に加えて、差別化、ブランドなどを取り上げる。 平成29年度以降の対応については、学生のマーケティングに対する理解度等を踏まえ、授業科目の追加等の検討を行う。（28）</p>	
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>研究科及び専攻名称については、十分説明がなされているが、学位名称については、国際通用性を踏まえつつ、修学した内容が分かるよう、慎重に検討することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>学位名称については、審査意見を踏まえ、更に検討を行ったが、修士（科学技術イノベーション）「Master of Science, Technology and Innovation」とすることとした。（28）</p>	
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類中に「分野融合」の一例として記載されている、先端IT分野での計算科学とバイオプロダクション分野の融合における教育課程上の工夫や強みを記載することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>教育課程上の工夫として、専門科目（先端科目）の履修については、学生自身が持つビジョンに沿って、指導教員と相談しながら自由に科目選定できるようにしていること、1年次後期の産業技術実習においては、学生の専門分野のみならず他の3つの先端科学技術分野の実習を行うことにより分野融合を実現するための知識と技術を習得できるようにしている。さらに、2年次前期の科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究においては、全ての分野の教員が助言や指導を行う体制としている。（28）</p>	

<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>「分子標的薬・抗体医薬学特論」シラバス中に記載されている「分子標的薬」の定義及び抗体医薬の説明が、限定的過ぎる印象を受けるため、より一般的な表現にすることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>「分子標的薬・抗体医薬学特論」シラバス中に記載されている「分子標的薬」の定義及び抗体医薬の説明について、以下のとおり修正した。 (変更前) 本講義では、細胞内に局在し、疾患関連の細胞内シグナル伝達に関与する特定の分子を標的とする分子標的薬（狭義の分子標的薬）ならびに、細胞間シグナル伝達に関与するリガンドや受容体などの細胞表面に局在する特定の分子を標的とする抗体医薬について、現状と課題、将来の展望について概説する。 (変更後) 「本講義では、特定の分子を標的としてその機能を制御する分子標的薬のうち低分子薬（狭義の分子標的薬）ならびにモノクローナル抗体である抗体医薬について、現状と課題、将来の展望について概説する。」(28)</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (29年2月)</p>	<p>該当なし</p>			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; width: 80%; margin: auto; padding: 20px;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">該当なし</p> </div>	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科に広報・評価委員会を設置 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報・評価委員会：毎月一回開催予定 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価に関する事項 ・ ファカルティ・ディベロップメントに関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDに関する調査・資料等の収集 ・ 授業評価アンケートの作成 ・ FD活動に関する情報交換 等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な実施方法については、現在検討中（授業評価アンケートについては、本学教務情報システムを利用し実施） <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な実施方法については、現在検討中 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえて、各教員が自己評価を行うとともに、全教員で共有して意見交換を行う。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有（H28.8、H29.2） <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページにより公開。実施については、本学教務情報システムにおいて、授業評価アンケートを実施。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的については、当初設定したとおりに実現しているが、今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向け取り組むことにしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・自己点検・評価の結果の公表は、完成年度を迎える平成30年3月以降を予定している。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・次期評価期間内（H27～H33）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 29 年 5 月 中旬)